

Title	M.R. Lehmann; Planvolles Rechnen in Betrieb und Gruppe, Ein Beitrag zur Wertschpfung- und Wirtschaftlichkeits-Rechnung. Berlin 1937.
Sub Title	
Author	小高, 泰雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1938
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.32, No.11 (1938. 11) ,p.1555(89)- 1561(95)
JaLC DOI	10.14991/001.19381101-0089
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19381101-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

M. R. Lehmann; Planvolles Rechnen in Betrieb und Gruppe,
Ein Beitrag zur Wertschöpfung- und Wirtschaftlichkeits-
Rechnung. Berlin 1937.

小 高 泰 雄

レーマン教授がその犀利なる分析と精確なる理論的構成を以つて経営経済學に多大の寄與をなしたことは既に人の知るところであり、其の名著「一般経営経済學」(Allgemeine Betriebswirtschaftlehre)及び本邦に於いて翻譯せられたる工業計算論(Industrial Kalkulation)は、経営理論の討究には最も多く引用せられる文献の一であらう。而も教授が其の研究を常に清鮮なる問題に對して不斷に擴大せられつゝあることは斯學者の等しく認めるところである。教授に對して數年來其の興味を中心をなした問題は恐らくナチス獨逸に於いて個別経営經濟が如何なる経営政策を以つてこの協同理念を基抵とする經濟組織に適應せんとするか、如何なる點に於いて従來の經營方法を轉換せんとするかにあつたことと思ふ。これに對する回答は多々存するであらう。而して教授が特にこれに就いて取上げた問題は經營内に於ける計算制度の改善であつた。従來の經營計算制度をして、この全體主義的統制に對して十分其の資料を提供し得る如き經營計算制度の改善をこそ先づ以つて教授は最も緊急なる事實であると看取した。即ち經濟政策はこれに基付いて經營的に最も根據ある、而して最も合理的なる手段を探り得るが故である。彼が Wirts-

M. R. Lehmann; Planvolles Rechnen in Betrieb und Gruppe, Ein Beitrag zur
Wertschöpfung- und Wirtschaftlichkeits-Rechnung. Berlin 1937.

chaftsreihänder 4 Jrgang 1935 第二回(五七)の發表された論文 (Die Gestaltung des betriebswirtschaftlichen Rechnungswesens in Dienste der Werthlichung der Forderung, Gemeinnutz geht vor Eigennutz S. 2. u. S. 32) は既に其の研究の一端を發表せるものである。而し、今こゝに紹介する Planvolles Rechnen も其の研究を「層押し進めて生じ來れる結果に外ならぬ。

現在行はるゝ企業計算制度の基本的構成は自由主義的或は個人主義的原理の上に立脚してゐる。然るに今や獨逸の經濟組織に於ける原理的轉換はかゝる個別經濟と全體經濟或は國民經濟との有機的關聯を意識的計劃を以つて調整しようとする統制經濟を發展せしめてゐる。こゝに於いて個別生產經濟の計算制度は單に各自の企業計劃としての意義を有する以外更に國民經濟的意義を有する局面が強調せられ、これによつて以つて全經濟政策に對して計劃上合理的資料たるものでなくてはならぬ。従來の計算制度は彼が其の一般經營經濟學に於いて説明してゐる所謂金融單位としての經營の經濟性把持に主力を注いでゐる。然るに今や經營の國民經濟的意義は經營の他の一面たる生産單位としてのそれを一層高揚することによつて初めて把握せらるべきであり、かくして經濟性は前者の収益性に代つて勞働生産性、資本生産性を以つて表示せられる生産經濟性に重點を置くことを要請する。かゝる意味に於ける經濟性確定の爲めに個別生產經濟の計算制度は如何なる改造が行はるべきか、又この種の經濟性が經營比較上、従來の經營比較に於いて利用せられる諸方法に比較して如何なる意義を有するか、これが教授が本書に於いて研究せんとするところである。而して尙、この種の經濟性計算が經濟政策如何に實際に利用せられ得るか、其の利用方法の具體的研究は教授の今後の研究に待つところである。

扱て、生産單位としての經營の意義を企業計算上に反影せんとする教授の意圖は先づ第一に「價值創造計算」

(Wertschöpfungsrechnung) に見出される、價值創造は生産單位としての經營の主要給付として表明せられ、而してこの給付は、勞働及資本の生産力の經濟的作用を體現するものであり、それは經營の國民經濟的意義を有する給付である。經營計算は先づ以つて價值創造量の計算を行ふことを要する。而して價值創造額は其の生産力たる勞働及資本投下量に對比することによつて、勞働生産性と資本生産性を決定する。而してこゝに關ふ資本生産性は収益性とはことなる、収益性は企業資本或は投下資本に對する資本的収益の比によつて表明せられる。然らば、先づ第一の問題は價值創造は如何にして計算せられるかである。本計算はこれを生産成果計算とも稱し得べく、先づ計算要素を三箇の範疇に分類する。

價值創造計算

前給付原價 (Vorleistungskosten)	總 收 益 額
原料原價	
外部用役原價	
減價費却	
價值創造	
勞働收益	
協同收益(租税其の他の賦課)	
資本收益	

この對照表に於て明かなる如く、價值創造に參加する計算要素は當該期間に支拂はれたる勞働賃銀、租税其の

他の賦課、資本収益である。即ち給付の總額より本經營以外に於いて創造せられたる價值としての前給付原價はこれを差引くことによつて計算せられ得る。次に本計算は生産貸借対照表としての資本投下對照表によつて補足せられて、前記の資本生産性を決定し得る。即ち期首投下資本額を以つて價值創造額を除したるものがそれである。又労働生産性は使用労働者數を以つて價值創造額を除したるものである。個別生産經濟内に於けるこの新なる計算手續が國民經濟的意味に於ける經營比較を行ふ上に如何に利用せられ得るか後述する。かゝる價值創造計算及資本投下計算に據つて前記二様の生産性の確定せられるのみならず、更に經營の靜態と動態を表明する價值創造係數と、回轉速度の計算がなされ得る。而してこの後者の計算は又、前記二生産性に基づく數的統制の意義を有するものである。従來行はれてゐる經營比較上の計算要素は主として収益性であり、實際の収益性を比較する唯一の基準は當時の平均利潤率である。これに對して、今や新たに生産の局面より直接にこの基準を設定せんとする。こゝに問題の意義が存するのである。教授はこの問題を取扱ふに當つて先づ經濟性そのもの、檢討より研究を開始する。經濟性の意義は従來經營學上議論の存するところである、而して教授はこれを一般的に一定種類の經濟的價值觀念に對する總括的表示なりとし、經營に於ける經濟性を企業經濟性と生産經濟性に分類する。後者は更に全體經濟性と區間經濟性と段階的經濟性に分れる。而して前述したる價值創造を中心として考察せられたる經濟性は總てこれに包含せられる、區間經濟性は購入、生産販賣等所謂原價計算によつて計算せられ得る價格量としての經濟性である。最後の段階經濟性は教授が其の一般經營學に於いて展開してゐる生産回轉過程に照應して設けたる區別に從つて設けられたる經濟性に外ならぬ。而して此等の經濟性は内面的特質を五範疇に分類する。技術的作用、技術的生產性、技術的市場的生產性、市場的生產性、市場的作用、技術的作用は純然たる生産量と生産諸力との量的關係である。前記段階計算に於いて多くこれが利用せられるのを見る。次に最後の市場作用は謂ふ迄もなく市場關係に關聯するものであり、價格變動に於いて表明せられ得るもの即ち純然たる商業取引に關するものである。其の中間に存する技術市場的生產性は價值を以つて價值を除したるものであり、前述の資本生産性、収益性及び價值創造、回轉等はこれに屬する。技術的生產性又は市場生産性は前記労働生産性及び價格的性質を有する經濟性がこれに屬する。教授は斯様に經濟性を種々なる局面より分類したのであるが、然らば、この經濟性計算の領域に對して如何に實際上計算手續を適應せしめてゐるか。教授は、これに對して經濟性計算の四個の段階を擧げてゐる。第一の段階は從來企業の計算制度の本體として一般に認められてゐる簿記、後原價計算、統計を包含する種々なる特殊計算の全體である。其の任務とするところは、相互に對立せしめらるべき利用と費用の量を決定し、其の基礎の上に個別經濟性表現を得んとするものである。前述價值創造計算資本投下計算及び其の統計の如きは總てこれに屬する。即ちそれは經營統制上重要な手段たるものである。第二の段階は多數經濟性量間に於ける機能的關係即ち經濟性關係の確定に存する。即ち經濟性が其の市場作用又は技術作用を通して如何なる影響を蒙むるかを確定するものである。例へば原價の操業率又は註文に對する影響の計算の如きはこれである。以上の段階迄は進歩せる企業に於いて多かれ少かれ實行せられてゐるところであるが、第三の段階は前二者とは稍々趣を異にしてゐる。即ち、これ等の經濟性の批評に關するものである。總ての批評が批評の基準を要する如く、現實の經濟性 (Ist-Wirtschaftlichkeit) は規範たる經濟性 (Soll-Wirtschaftlichkeit) を要する。この後者の確實には四個の場合を區別し得る。即ち、一自然の技術的對象、二、多少とも任意的に決定せられたるもの、例へば一定期間に互る平均數量の如き、三、特殊の計算によつて確定せられたる數、例へば標準原價計算の如きはこれである。四は超經濟的經營比較に據る所な規範

係である。前記段階計算に於いて多くこれが利用せられるのを見る。次に最後の市場作用は謂ふ迄もなく市場關係に關聯するものであり、價格變動に於いて表明せられ得るもの即ち純然たる商業取引に關するものである。其の中間に存する技術市場的生產性は價值を以つて價值を除したるものであり、前述の資本生産性、収益性及び價值創造、回轉等はこれに屬する。技術的生產性又は市場生産性は前記労働生産性及び價格的性質を有する經濟性がこれに屬する。教授は斯様に經濟性を種々なる局面より分類したのであるが、然らば、この經濟性計算の領域に對して如何に實際上計算手續を適應せしめてゐるか。教授は、これに對して經濟性計算の四個の段階を擧げてゐる。第一の段階は從來企業の計算制度の本體として一般に認められてゐる簿記、後原價計算、統計を包含する種々なる特殊計算の全體である。其の任務とするところは、相互に對立せしめらるべき利用と費用の量を決定し、其の基礎の上に個別經濟性表現を得んとするものである。前述價值創造計算資本投下計算及び其の統計の如きは總てこれに屬する。即ちそれは經營統制上重要な手段たるものである。第二の段階は多數經濟性量間に於ける機能的關係即ち經濟性關係の確定に存する。即ち經濟性が其の市場作用又は技術作用を通して如何なる影響を蒙むるかを確定するものである。例へば原價の操業率又は註文に對する影響の計算の如きはこれである。以上の段階迄は進歩せる企業に於いて多かれ少かれ實行せられてゐるところであるが、第三の段階は前二者とは稍々趣を異にしてゐる。即ち、これ等の經濟性の批評に關するものである。總ての批評が批評の基準を要する如く、現實の經濟性 (Ist-Wirtschaftlichkeit) は規範たる經濟性 (Soll-Wirtschaftlichkeit) を要する。この後者の確實には四個の場合を區別し得る。即ち、一自然の技術的對象、二、多少とも任意的に決定せられたるもの、例へば一定期間に互る平均數量の如き、三、特殊の計算によつて確定せられたる數、例へば標準原價計算の如きはこれである。四は超經濟的經營比較に據る所な規範

的經濟性の確定がこれである。以上が第三の段階に屬するものであるが、この段階は統制經濟上特に重要な段階であり、而も其の四の場合即ち超經營的比較に據る經濟性確定は前掲の問題の中心に位するのである。第四の段階は現實經濟性と規範經濟性との比較による經濟性度の決定である。

扱て、教授は經濟性計算の根據としての經營比較を研究するに當り、先、經營比較自體の發展を考察し、今日のそれは國民經濟的或は經濟政策的任務としての各經營部門間に於ける比較の重要なを指摘する。而してかゝる比較を行ふに際し、前記超經營的比較計算を利用することを以つて妥當であると考へる。而してかゝる比較計算は從來研究せられてゐなかつたのではない。シュマーレンパハの如き既に早く其の「原價計算と價格政策」に於いて生産原價及生産原構成による經營比較を提唱してゐることは人のよく知るところである。而しながらレーマン教授は、この種の原價的比較は原價の側より見たる一面的觀察であつて正當なる比較たり得ない。これを正當ならしむる爲めには収益側を考慮することを要する。然らば其の方法は如何。そは生産収益性の利用である。この生産収益性こそは彼が先に個別生産經濟内に於ける計算制度の改造に就いて殊に指摘したる労働生産性と資本生産性を根據とするものである。而してこの二つを根底として其の幾何學的中位價を求めたるものがこゝに所謂生産収益性である。これを公式を以つて示すなれば、

$$\text{生産収益性} = \sqrt{\frac{\text{〔總收益-前給付額〕} \times \text{〔労働收益+協同收益+資本收益〕}}{\text{人間労働} \times \text{資本投下}}}$$

以上を以つて統制經濟に適應せんとする計算の經緯を述べたのであるが、勿論問題は尙經營内に於ける經濟性比較と超經營的經營比較を如何に調和するかの點に有する、而してこの點は單なる會計上の問題ではなく、廣く國民

經濟政策と關聯する經營政策上の問題である。併しながら、尠くとも、個別生産經濟が各々その全體經濟に對して有機的關係を保持し、これが調和的統制を計る上に最も重要な資料を供給すべく其の計算制度を改善することは日本に於いても十分注目せらるべき事實であらう。レーマン教授の本説に就いて批評をなすべき餘地の存する様と思はれたが、そは他の機會に譲り、こゝでは内容の一斑を紹介することに止めた。